

平成28年3月23日

物流審議官部門

「我が国物流システムの国際標準化等の推進に関する連絡検討会」を 開催します

～我が国の物流システムをアジア、世界の標準へ～

- 国土交通省物流審議官部門では、我が国物流企業の質の高い物流システムの規格化・国際標準化に向けた取組を官民連携で進めるため、本年3月28日に、関係省庁、関係団体、物流企業等で構成される標記連絡検討会を開催します。

アジアにおける経済成長等に伴い、質の高い物流に関するニーズが今後増大することが見込まれています。

そのような状況の下、我が国物流企業が現地の旺盛な物流ニーズを取り込むこととともに、我が国の質の高い物流システムの海外展開を通じ、アセアン地域等における物流環境の改善に向けて貢献することや、我が国物流企業の国際競争力の強化を図ることが求められています。

一方、海外の物流企業との競争も激化している中、競争上有利な地位を築いていくという観点が重要です。

このため、多頻度・小口配送、定時配送、コールドチェーン、宅配システム等我が国物流企業が有する世界でも最高水準のサービスやノウハウの規格化・国際標準化等を推進し、その海外展開を図ることは急務となっています。

平成27年12月にとりまとめられた社会資本整備審議会・交通政策審議会答申「今後の物流政策の基本的な方向性等について」においても、そのような取組の検討の必要性が指摘されているところです。

そのため、オールジャパンの体制で、我が国物流システムに関し、世界的な規格の具体的な形成等を推進するため、官民からなる本連絡検討会を設置します。

記

- (1) 日時： 平成28年3月28日(月) 14:00～16:00
- (2) 場所： 合同庁舎第2号館16階国際会議室
- (3) 参加者(予定)：
別紙の通り。

(4) 議論される内容（予定）：

- ① 本連絡検討会の設立の趣旨・国際標準化等の意義
- ② アジア各国における物流事情（宅配サービスの普及状況等）
- ③ 各社における小口保冷輸送の事業展開概要と今後の展望

(5) 取材 等：

- ・会議については傍聴不可、カメラ撮りは冒頭のみとします。
- ・カメラ撮りを希望される方はあらかじめ、3月25日（金）正午までに、人数、氏名、所属、連絡先を下記「問い合わせ先」まで送付下さい。
- ・当日13：50までに中央合同庁舎第2号館16階国際会議室前にお集まり下さい。

【問い合わせ先】

物流審議官部門 国際物流課 茶谷、大澤、櫻井

電話：03-5253-8111（内線 25416）

03-5253-8800（直通）

FAX：03-5253-1559

我が国物流システムの国際標準化等の
推進に関する連絡検討会 委員名簿

【宅配事業者】

梅津 克彦 ヤマト運輸株式会社 執行役員グローバル事業推進部長

鶴田 信夫 日本郵便株式会社 執行役員

林田 憲哉 佐川急便株式会社 品質保証部長

【関係機関】

池部 亮 独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課長

北條 英 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会総合研究所
センター長

村上 敏夫 一般社団法人日本物流団体連合会 理事・事務局長

【行政】

野村 栄悟 経済産業省商務流通保安グループ流通政策課長
(併) 物流企画室長

高橋 和宏 農林水産省食料産業局食品流通課長

羽尾 一郎 国土交通省大臣官房物流審議官

勝山 潔 国土交通省総合政策局国際物流課長

【オブザーバー】

小岩 敏郎 日本海事協会認証サービス企画部部长

小室 充弘 一般財団法人運輸政策研究機構主任研究員

鈴木 健之 国土交通政策研究所研究調整官

(業界、五十音順・敬称略)

※ 規格化・標準化の対象に応じて、委員の追加・変更はあり得る。